

作成日:2022年03月31日

安全データシート

1.【製品及び会社情報】

カタログ番号 442960
製品名 BD MAX™ Enteric Parasite Panel
構成品番号 700013747
構成品名 Sample tube
会社名 日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
住所 東京都港区赤坂4丁目15番1号
連絡先 0120-8555-90
使用上の制限 研究用試薬

2.【危険有害性の要約】

GHS 分類

物理化学的危険性	爆発物	区分に該当しない
	可燃性ガス	区分に該当しない
	可燃性エアゾール	区分に該当しない
	酸化性ガス	区分に該当しない
	高圧ガス	区分に該当しない
	引火性液体	分類できない
	可燃性固体	区分に該当しない
	自己反応性化学品	分類できない
	自然発火性液体	分類できない
	自然発火性固体	区分に該当しない
	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
	酸化性液体	分類できない
	酸化性固体	区分に該当しない
	有機過酸化物	分類できない
	金属腐食性物質	分類できない
	鈍性化爆発物	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	分類できない
	急性毒性(経皮)	分類できない
	急性毒性(吸入:ガス)	区分に該当しない
	急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
	急性毒性(吸入:粉塵、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性/刺激性	分類できない
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	分類できない
	呼吸器感作性	分類できない
	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	分類できない
	発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない	
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	分類できない	
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	分類できない	
誤えん有害性	分類できない	
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	分類できない
	水生環境有害性 長期(慢性)	分類できない

絵表示	該当しない(分類できない)
注意喚起語	該当しない(分類できない)
危険有害性情報	該当しない(分類できない)
注意書き	該当しない(分類できない)

3.【組成及び成分情報】

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名または一般名	濃度(%)	CAS 番号	官報公示整理番号	
			化審法	安衛法
ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル (Triton X-100)	1.0	9002-93-1	(7)-172	-
ホウ酸	0.10-0.20	10043-35-3	(1)-63	-

4.【応急措置】

吸入した場合	気分が悪いときは、医師の診断を受けること。
皮膚に付着した場合	水と石けん(鹼)で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合：医師の診断、手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	気分が悪いときは、医師に連絡すること。 口をすすぐこと。

5.【火災時の措置】

消火剤	水噴霧、粉末消火剤、二酸化炭素、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状放水
特有の危険有害性	加熱されると分解して、腐食性及び/又は毒性の煙霧を発生するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6.【漏出時の措置】

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。 全ての着火源を取り除く。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法 及び機材	環境中に放出してはならない。 回収・中和：不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収して、化学廃棄物容器に入れる。 危険でなければ漏れを止める。

7.【取扱い及び保管上の注意】

取扱い	技術的対策 『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 安全取扱注意事項 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。 取扱い後はよく手を洗うこと。 適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。環境への放出を避けること。
-----	--

接触回避 『10. 安定性及び反応性』を参照。
衛生対策 取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

技術的対策 消防法の規制に従う。
混触禁止物質 『10. 安定性及び反応性』を参照。
安全な保管条件 容器は密閉して換気の良い冷暗所に保管する。
酸化剤から離して保管する。

8.【ばく露防止及び保護措置】

製品としての情報がないため以下、ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル、ホウ酸の情報を記載する。

ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル

管理濃度 未設定

許容濃度

日本産業衛生学会 未設定

ACGIH(TLV-TWA) 未設定

ACGIH(TLV-STEL) 未設定

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

保護具

呼吸用保護具 適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具 適切な保護手袋を着用すること。

眼の保護具 適切な眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣、顔面用の保護具を着用すること。

ホウ酸

管理濃度 未設定

許容濃度

日本産業衛生学会 未設定(2013年版)

ACGIH(TLV-TWA) 2mg/m³(インハラブル粒子) (2013年版)

ACGIH(TLV-STEL) 6mg/m³(インハラブル粒子) (2013年版)

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

保護具

呼吸用保護具 適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具 適切な保護手袋を着用すること。

眼の保護具 適切な眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣、顔面用の保護具を着用すること。

9.【物理的及び化学的性質】

物理的状態、形状、色など	液体
臭い	特異臭
pH	データなし
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	データなし
引火点	データなし
可燃性	データなし
爆発下限及び爆発上限界／ 可燃限界	データなし

自然発火点	データなし
分解温度	データなし
動粘性率	データなし
溶解度(水)	可溶
n-オクタノール/水分配係数 (log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	該当しない

10.【安定性及び反応性】

製品としての情報がないため以下、ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル、ホウ酸の安定性及び反応性情報を記載する。

ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル

反応性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる
化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし

ホウ酸

反応性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。
化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる
危険有害反応可能性	100℃以上に加熱すると分解し、水、刺激性の無水ホウ酸を生じる。 水溶液は弱酸である。
避けるべき条件	粉じんの拡散を防ぐこと。
混触危険物質	炭酸アルカリ 水酸化物
危険有害な分解生成物	無水ホウ酸(100℃以上に加熱分解時)

11.【有害性情報】

製品としての情報がないため以下、ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル、ホウ酸の有害性情報を記載する。

ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル

急性毒性	経口(ラット LD ₅₀)	データ不足のため分類できない。
	経皮(ウサギ LD ₅₀)	データ不足のため分類できない。
	吸入(蒸気、ラット LC ₅₀)	データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性/刺激性		データ不足のため分類できない。
眼に対する重篤な損傷性/刺激性		ウサギの眼に試験物質の 10%液を 0.1 mL 適用した試験(OECD TG405)において、刺激性(角膜混濁、虹彩炎、結膜の発赤と浮腫)が認められたが、症状は全て適用後 7～21 日にほぼ回復し、MMAS (AOIに相当)= 68.7であった(ECETOC TR 48(2) (1998))ことに基づき、区分 2Aとした。
呼吸器感作性		データ不足のため分類できない。
皮膚感作性		データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性		データ不足のため分類できない。
発がん性		データ不足のため分類できない。
生殖毒性		データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)		データ不足のため分類できない。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)
誤えん有害性

データ不足のため分類できない。
データ不足のため分類できない。

ホウ酸

急性毒性

経口(ラット LD₅₀) 2,660-5,140 mg/kg (NITE 初期リスク評価書 (2008)、> 4,000 mg/kg (NTP TR324 (1987)、(ATSDR (2007))、3,765 mg/kg (EU-RAR (2007))、2,660 mg/kg (水溶液)、5,140 mg/kg (20%水懸濁液)、3,160 mg/kg (50%水懸濁液)、3,450 mg/kg (50%水懸濁液)、4,080 mg/kg (50%水懸濁液)、5,000 mg/kg (水懸濁液) (以上 6 件 DFGOT vol.5 (1993)) の報告に基づき、JIS 分類基準の区分外 (国連分類基準の区分 5) とした。なお、今回の調査で入手した NITE 初期リスク評価書 (2008)、NTP TR-324 (1987)、EU-RAR (2007) のデータを追加し、JIS 分類基準に従い、区分 5 から区分外に変更した。

経皮(ウサギ LD₅₀) ラットの LD50 値 > 2,000 mg/kg (EU-RAR (2007)) 及びウサギの LD50 値 > 2,000 mg/kg (EPA Pesticides “Reregistration Eligibility Decision” TRED (2006)) に基づき、区分外とした。なお、本調査で入手した EU-RAR (2007) 及び EPA Pesticides “Reregistration Eligibility Decision” TRED (2006) のデータに基づき、分類した。

吸入(ラット LC₅₀) データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性/刺激性

4時間適用試験は不明であるが、モルモット及びウサギを用いた、本物質の10%水溶液を5mL適用した皮膚刺激性試験において、「24、72時間後に判定した試験で、モルモット及びウサギのいずれにも刺激性がみられた」(NITE 初期リスク評価書 (2008))、「軽度から中等度の皮膚刺激性がみられた (PATTY (4th, 2000)、PATTY (6th, 2012))」との記載から、区分 2 とした。

眼に対する重篤な損傷性/刺激性

ウサギ 6 匹を用いた眼刺激性/腐食性試験では、本物質 100 mg を 24 時間適用後、洗眼した結果、結膜に水疱がみられたが、7 日以内に回復した (IUCLID (2000))。また、ATSDR (2007)、ACGIH (7th, 2005) のヒトへの健康影響の記述において、その程度、回復期間については不明だが、刺激性があるとの報告が得られていることから、区分 2 とした。

呼吸器感作性

データ不足のため分類できない。

皮膚感作性

データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性

in vivo では、マウス骨髄細胞を用いる小核試験で陰性である (NITE 初期リスク評価書 (2008)、EU-RAR (2007)、IUCLID (2000)、ACGIH (7th, 2005)、EPA Pesticide (1994)、ECETOC-TR 63 (1995))。in vitro では、細菌の復帰突然変異試験 (NITE 初期リスク評価書 (2008)、EU-RAR (2007)、IUCLID (2000)、ACGIH (7th, 2005)、EPA Pesticide (1994)、NTP DB (Access on June 2013))、哺乳類培養細胞を用いる遺伝子突然変異試験 (NITE 初期リスク評価書 (2008)、EHC 204 (1998)、IUCLID (2000)、ACGIH (7th, 2005)、NTP DB (Access on June 2013)、EPA Pesticide (1994)) 及び染色体異常試験 (NITE 初期リスク評価書 (2008)、EHC 204 (1998)、EU-RAR (2007)、NTP DB (Access on June 2013)) のいずれも陰性である。

発がん性

ACGIH (2005) で A4 (無機ほう酸化合物として) に、また、IRIS (2004) でグループ E に分類されている。そのうち、IRIS の分類基準は 1999 年のものであり、その後基準改訂がされておりこれは古い区分である。そのため、新しい情報である ACGIH を採用し、「分類できない」とした。

生殖毒性

マウスを用いた連続交配試験では雄の生殖能に対する影響がみられ、精 (胎) 能力低下、不妊、出生児数減少、出生児体重減少がみられている。ラットを用いた 3 世代生殖毒性試験では精巣萎縮、排卵数減少、雌の生殖能に対する影響によると考えられる不妊がみられている (NITE 初期リスク評価書 (2008)、ACGIH (7th, 2005)、EHC

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

(1998)、DFGOT vol. 5 (1993))。発生毒性については、ラットを用いた催奇形性試験において母動物に影響がみられない用量で胎児体重減少、第13肋骨短縮及び波状肋骨の増加がみられている (NITE 初期リスク評価書 (2008)、EHC 204 (1998)、ACGIH (7th, 2005)、DFGOT vol. 5 (1993)、NTP DB (Access on Aug. 2013))。また、母動物毒性のみられる用量でラットでは胎児死亡率増加、胎児体重減少、頭蓋顔面の奇形 (主として無眼球、小眼球)、中枢神経系の奇形増加 (主として脳室拡張、水頭症) (NTP DB (Access on Aug. 2013))、ウサギでは胎児死亡率増加、心血管系の奇形増加 (主としてVSD) (NITE 初期リスク評価書 (2008)、ACGIH (7th, 2005)、EHC (1998)、NTP DB (Access on Aug. 2013)) がみられている。したがって、区分1Bとした。ヒトについて、吐き気、嘔吐、腹痛、下痢、中枢神経系の抑制、痙攣、呼吸器刺激の記述 (ACGIH (7th, 2005)、DFGOT vol.5 (1993)) があり、また、実験動物については、わずかな気道刺激性がみられた (ECETOC TR 63 (1995))。以上より、分類は区分1 (中枢神経系、消化管)、区分3 (気道刺激性) とした。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

ヒトでの反復ばく露影響に関する報告はない。実験動物ではマウス及びラットに13週間又は2年間混餌投与した試験において、区分2のガイダンス値範囲を上回る用量 (150 mg/kg/day 相当以上) で、精巢 (萎縮、精細管萎縮)、脾臓 (髄外造血亢進)、血液系 (ヘモグロビン、ヘマトクリットの減少) への影響が見られた (NITE 初期リスク評価書 (2008)) との記述より、経口経路では区分外相当であるが、他の経路による毒性情報がなく、データ不足のため分類できないとした。なお、旧分類ではList 3の情報源からのヒト症例データに基づき、区分1 (腎臓) に分類されているが、今回調査したList 1及び2の情報源からは「腎臓」を標的臓器とする根拠データは得られず、「腎臓」は標的臓器から削除した。

誤えん有害性

データ不足のため分類できない。

12.【環境影響情報】

製品としての情報がないため以下、ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル、ホウ酸の環境影響情報を記載する。

ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル

生態毒性

水生環境有害性(急性) 魚類(ブルーギル)の96時間LC50 = 3 mg/L (ECETOC TR91, 2003) から区分2とした。

水生環境有害性(慢性) 急性毒性区分2であり、急速分解性がない(BIOWIN)ことから区分2とした。

残留性・分解性

データなし

土壌中の移動性

データなし

生態蓄積性

データなし

オゾン層への有害性

該当しない

ホウ酸

生態毒性

水生環境有害性(急性) 藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)72時間ErC50 = 290 mg/L (環境省生態影響試験, 2008)、甲殻類(オオミジンコ)48時間LC50 = 133 mg/L (NITE 初期リスク評価書, 2008; 環境省リスク評価第6巻, 2008)、魚類(ギンザケ)96時間LC50 = 447 mg/L (NITE 初期リスク評価書, 2008)であることから、区分外とした。

水生環境有害性(慢性) 本物質は無機化合物であり水中での挙動が不明であるが、魚類(ニジマス)の87日間NOEC = 2.1 mg/L (NITE 初期リスク評価書, 2008; 環

残留性・分解性	境省リスク評価第 6 巻, 2008) であることから、区分外とした。 データなし
土壌中の移動性	データなし
生態蓄積性	データなし
オゾン層への有害性	該当しない

13.【廃棄上の注意】

残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
汚染容器及び包装	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する。

14.【輸送上の注意】

国際規制	国連番号 該当しない 国連品名 該当しない 国連分類 該当しない 容器等級 該当しない 海洋汚染物質 該当しない
国内規制	陸上規制情報 消防法の規定に従う。 海上規制情報 船舶安全法の規定に従う。 航空規制情報 航空法の規定に従う。
特別安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 重量物を上積みしない。

15.【適用法令】

労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第 57条の 2、施行令第 18 条の2: ほう酸及びそのナトリウム塩)
化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法)	第1種指定化学物質(ポリ(オキシエチレン)＝オクチルフェニルエーテル)
毒物及び劇物取締法	該当しない
大気汚染防止法	有害大気汚染物質(ほう素化合物)
水質汚濁防止法	有害物質(ほう素及びその化合物)
海洋汚染防止法	該当しない
土壌汚染対策法	第 2 種特定有害物質(ほう素及びその化合物)
消防法	危険物非該当

16.【その他の情報】

参考文献
安全衛生情報センター モデル MSDS 情報データベース
GHS 混合物分類判定システム
NITE 総合検索

記載内容は、一般に入手可能な情報及び自社情報に基づいて作成しておりますが、現時点における科学又は技術に関する全ての情報が検討されているわけではありませんので、いかなる保証をなすものではございません。又、注意事項は、通常の取り扱いを対象としたものであります。特殊な取り扱いの場合には、この点のご

配慮をお願いいたします。

改訂履歴	新規作成	2015年06月19日
	改訂第1版	2020年12月23日
	改訂第2版	2022年03月31日